

令和4年2月定例会

経済委員会説明資料

農林水産部

目 次

I	令和4年度農林水産部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	6
	（1）歳入歳出予算	6
	ア 総括表	6
	イ 課別主要事項説明	8
	（2）継続費	29
	（3）債務負担行為	30
2	その他の議案等	34
	（1）条例案	34

I 令和4年度農林水産部主要施策の概要

コロナ禍による価値観や消費行動の変容、自然災害等激甚化する危機事象、農林水産業従事者の高齢化や減少をはじめとした本県農林水産業を取り巻く課題に対応するため、「GX」・「DX」を推進エンジンとして最大限活用し、徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画に沿った「ニューノーマル（新しい日常）への対応」、「危機事象に備えた『食料生産・供給体制』の強化」、「『スマート農林水産業』の実装と労働力確保」、「サステナブル（持続可能）な農林水産業の実現」の4つの柱により、「もうかる農林水産業」と「魅力あふれる農山漁村」の実現に取り組んで参ります。

1 ニューノーマル(新しい日常)への対応

(1)「しなやかな」とくしまブランドの展開

もうかる農林水産業の実現を図るため、「TurnTable」を拠点とした首都圏飲食店等への外商外販機能の強化や、「大阪・関西万博」を見据え、観光部局と連携した「阿波ふうど繁盛店」におけるメニューキャンペーンの展開により新たな消費拡大を図るとともに、とくしまブランド推進機構と連携し、航空貨物等を利用した新物流システムの実装や東北・北海道などの新たな市場への販路開拓など、消費者ニーズや行動変容に対応した「しなやかな販売戦略」を推進し、徳島県産品の認知度向上や販売拡大に繋げて参ります。

(2)選ばれる6次産業化の促進

県産農林水産物の新たな付加価値を生み出し、消費拡大や需要創出を図るため、6次産業化や農工商連携に向け、生産者と食品加工事業者、流通関係事業者等多様な関係者のネットワーク構築を促進するとともに、大学や金融機関、市町村等と連携し、新商品開発やオンライン等を活用した首都圏での販路開拓等の支援に取り組みます。

また、オープンラボ機能を備える「六次産業化研究施設」の活用を促進し、生産者や大学生等による加工品の開発を支援するとともに、6次産業化人材の育成を図ります。

(3)戦略的な海外展開

拡大している農林水産物等の輸出において、マーケットインの視点に基づき、アフターコロナの「リバウンド消費」を獲得するため、本県の強みを活かした品目の業務向けの販路開拓や、販売チャネルの多様化へ対応するため、SNSを利用したライブ配信での県産品PRや「越境ECサイト」を活用した販路開拓を進めるとともに、相手先国のニーズや規制に対応する取組や輸出向けHACCP等の認証取得等に必要な施設や機器の整備を支援します。

さらに、東・東南アジアで展開する「県産材ショールーム」を「県産材情報発信・交流拠点」として活用を図るとともに、新たな木材需要が急増している米国へのトライアル輸出を実施し、更なる県産材輸出を促進します。

(4)移住定住に向けた都市農村交流の促進

農山漁村が持つ豊かな「自然」や「食」を活用し、活性化を図るため、地域の観光資源である「むらのたから」の認知度向上、情報発信に努めるとともに、農林漁家民宿への受入体制の支援・誘客促進等による「農泊」の推進や、里山のにぎわい創出を図る「かんきつテラス徳島」でのリモートにも対応したフィールドワーク活動への支援、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との農作業等の協働活動を通じて、都市と農山漁村の交流を促進します。

2 危機事象に備えた「食料生産・供給体制」の強化

(1) 自然災害や家畜伝染病等への対応

① 南海トラフ・直下型地震への対応

「『とくしまー0作戦』地震対策行動計画（徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画）」に基づき、海岸保全施設の調査、補強・整備や農業用ため池の整備、農業水利施設の耐震対策、農林道の整備による緊急輸送ネットワークの確保対策等を推進します。

また、南海トラフ巨大地震による津波や内陸部の直下型地震により甚大な被害が想定される農地や土地改良施設などにおいて、被災後、速やかに営農を再開できるよう、「農業版BCP（業務継続計画）」の実効性の向上を図るとともに、復旧・復興の迅速化に向けて、「津波浸水」や「中央構造線・直下型地震」、「山地災害」、「洪水浸水」に関連する地域の「防災・減災対策の重点エリア」における地籍調査を一層促進します。

さらに、「県漁業版BCP」に基づき、漁業関係団体におけるBCP作成の支援を行うとともに、関係市町や漁協等と連携し、海上避難訓練により漁業者の安全確保対策の向上を図るなど、大規模災害に備えた事前復興を推進します。

② 自然災害への対応

荒廃林地の早期復旧はもとより、頻発化・激甚化する豪雨災害をはじめ、流木、地すべり、高潮、津波などによる被害の防止・軽減を図るため、治山施設や農業用ため池、海岸保全施設を補強・整備するほか、倒木被害の未然防止を図る事前伐採を行うとともに、危険箇所の日常点検等の推進や、流域治水に資するため池の活用及び田んぼダムの導入促進など、ハード・ソフト両面からの計画的な防災・減災対策により、農山漁村地域の強靱化に取り組みます。

③ 家畜伝染病への対応

高病原性鳥インフルエンザ、豚熱などの家畜伝染病発生リスクが高まっていることから、定期的な情報収集やサーベイランス、防疫資材の備蓄、防疫演習の実施など、家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制を強化します。

(2) 強靱な生産基盤の整備

① 農業生産基盤の整備及び保全

経営規模の拡大や水管理の省力化による高収益作物の増産、品質向上など収益性の高い経営を実現するため、ほ場の整備、農業用水のパイプライン化など、農業生産基盤の整備を推進するとともに、安定的な農業経営を支えるため、老朽化した農業水利施設等の機能診断に基づく農業生産基盤の保全に努めます。

また、農業生産の基盤である農地の利用の効率化・高度化及び有効活用を図るため、「農地中間管理機構」との連携により、規模拡大を志向する多様な担い手への農地の集積を促進します。

② 林業生産基盤の整備及び保全

森林情報の3次元化をはじめとしたICTの活用による路網計画や施業計画の省力化、森林環境譲与税を活用した「新たな森林管理システム」を市町村が円滑に推進するための支援を行うほか、森林境界の明確化や施業地の集約化を促進するとともに、生産性の向上と森林の適切な管理に不可欠な林道・林業専用道・森林作業道等の林内路網ネットワークの整備を推進します。

また、県有林化の推進や市町村有林化を支援する「徳島県公有林化等推進基金」により、水資源及び県土の保全機能の高い重要な森林の取得を推進するとともに、「保安林」及び「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「県版保安林」の指定を拡大し、水源のかん養や土砂災害の防備など森林が持つ公益的機能の維持増進や、無秩序な開発の防止など森林の保全に努めます。

③水産基盤の整備及び保全

生産性が高く安全で快適な漁村づくりを行うため、漁港施設及び海岸保全施設の補強・整備を計画的に推進します。

また、漁港施設等の長寿命化や更新コストの平準化・縮減を図る対策を推進します。

さらに、環境に与える負荷の軽減や漁業被害の防止を図る掃海作業を支援するとともに、沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため、水産生物の産卵場や幼稚魚の成育場として重要な役割を果たす藻場の造成を推進します。

(3)水田・園芸農業の振興

①水田農業の振興

活力ある多様な水田農業の実現を図るため、県産米のオリジナル品種の育成や「特A米」取得促進による競争力強化、特別栽培米の導入実証等による環境に配慮した持続可能な生産技術の普及、県産酒米を100%使用した地酒ブランド「阿波十割」の展開による酒米の生産拡大、規模拡大に向けたスマート農業技術を活用した省力化技術の導入支援など、需要に応じた「徳島ならではの」米づくりを推進します。

また、「経営所得安定対策」を活用し、耕畜連携の強化による飼料用米の地域内流通の促進、海外市場向け米・加工用米等の供給拡大に取り組むなど、水田のフル活用による経営の安定化を図ります。

②園芸農業の振興

本県の農業を支える園芸品目の生産拡大を図るため、主要品目ごとの栽培技術、出荷調整作業及び物流に係る課題解決の実践や広域的な産地間連携の推進により、強靱な園芸産地へのリノベーションを加速し、足腰の強い園芸産地を創出します。

また、「とくしまブランド推進機構」及び農業関係機関と連携し、関西・首都圏の消費者ニーズを踏まえ、野菜の新品目・新作型の導入、果樹や花きの生産技術の向上等を推進し、マーケットイン型産地の形成を目指します。

さらに、国の「みどりの食料システム戦略」及び「徳島県版・脱炭素ロードマップ」に基づき、施設園芸における脱炭素化を促進するため、ハウスの多重被覆や温度管理技術の導入など、化石燃料の低減に資する取組を促進します。

(4)畜産業の振興

「阿波尾鶏」をはじめとした県産畜産ブランドの新たな流通・販売スタイルの確立、海外展開を見据えた「畜産GAP」や「農場HACCP」の認証取得の支援など、国内外の需要を取り込むための環境整備を図り、県産畜産ブランドの強化に取り組みます。

また、経営安定制度の円滑な運用、畜産クラスター事業等による地域連携や自給飼料に対する支援など生産コスト低減の取組、さらには、「スマート畜産」の促進など、中小・家族経営も含めた生産基盤の強化を図ります。

(5)林業・木材産業の振興

本格的な利用時期を迎えた森林資源を背景に、県産材の更なる増産と消費拡大による林業の成長産業化を実現するため、「航空レーザ測量」と「オープンデータ化」に取り組み、高精度森林資源データを利活用した効率的な路網整備や搬出間伐につなげるほか、主伐にも対応した先進林業機械の導入や大径材をまるごと利用できる木材加工施設の整備、木質バイオマスの供給体制の整備を支援するなど、「スマート林業プロジェクト」を展開します。

また、住宅や公共施設等への県産材利用を促進するとともに、首都圏等に加え大阪・関西万博における活用を通じた販路開拓や、A材の大ロット・安定取引に向けた流通モデル整備による川上から川下に至るサプライチェーンの構築など、更なる県産材の需要拡大を図ります。

(6)水産業の振興

本県水産業の潜在的な可能性を最大限に引き出し、「もうかる漁業」の実装による「水産業の成長産業化」を図るため、水産資源の持続的な利用と増産に向けた資源管理型漁業や栽培漁業、藻類漁場の貧栄養化に対応する効果的な施肥技術の確立を推進するとともに、漁協等が行う共同利用施設や機器の整備など、漁業生産力を強化する取組を支援します。

また、「はも」や「鳴門わかめ」をはじめとする県産水産物の更なるブランド力向上や消費拡大に向けた食育・魚食普及等の取組を推進し、競争力の高い産地づくりを目指します。

3 「スマート農林水産業」の実装と労働力確保

(1)スマート農林水産業の実装

労働力不足の解消や生産性の飛躍的な向上を図るため、産学官連携拠点「サイエンスゾーン」を核としたオープンイノベーションにより、5GやIoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の未来技術を活用し、作業の自動化による超省力化やデータに基づく多収・高品質生産などを可能とするスマート技術の研究開発と現場実装を推進します。

(2)農業・畜産業の多様な人材育成・確保

「アグリビジネスアカデミー」において、現場のニーズや新たな技術習得に対応したリカレント研修体系の強化を図り、実践力の高い人材を育成するとともに、「農業大学校」において、リモート授業やITセンサー・ドローンを活用した先端技術に関する実習を充実し、スマート農業技術を駆使できる次世代の担い手を育成します。

また、就農希望者の研修や経営開始時の負担を軽減する資金に加え、経営発展のための機械施設導入やインターンシップの充実、農業法人等への技術習得研修の支援を通じて、新規就農者の育成・確保に努めます。

さらに、6次産業化をはじめ、女性の視点を活かした経営の多角化への挑戦を支援し、女性農業者の活躍を促進するとともに、障がい者と農業者のマッチング促進、アクティブシニアのリカレント教育、外国人の雇用促進、農作業シェアリングエコノミーのモデル構築など、幅広い人材を活用した労働力確保の支援に取り組みます。

(3)林業・木材産業の多様な人材育成・確保

現場の即戦力を育成する「とくしま林業アカデミー」において、研修生の増員や労働災害防止に向けた研修内容を充実させるとともに、指導者の育成や現場技能者に対するリカレント教育の強化を図ります。

また、フォレストキャンパスを活用した小中学生向けの出前授業や高校生に対する実践研修の実施、学生、女性及びシニアなどの森林整備を担う人材の育成など、林業就業者の裾野を広げる取組を進めます。

さらに、フォレストサイエンスゾーンでの実践的な技術研修や資格取得を支援し、就業者の技術力向上を図ります。

(4)水産業の多様な人材育成・確保

誰もが徳島の漁業を学べる「とくしま漁業アカデミー」において、マリンサイエンスゾーンが有する人的・物的資源を活用しながら、浜を支える意欲ある担い手の育成・確保に取り組みます。

また、漁業体験会の開催やSNSを活用した「アカデミー修了生」による漁村生活の情報発信などを通じ、本県漁業や水産物の魅力を若年層をはじめ広く周知するとともに、経営の不安定な就業初期の青年漁業者の定着に取り組む漁協に対する支援や、ICTを活用したオンデマンド授業による効果的なリカレント教育の実施により、新規就業者の定着を図ります。

4 「サステイナブル(持続可能)」な農林水産業の実現

(1) 地球温暖化対策(適応・緩和)

地球温暖化がもたらす気候変動による農林水産物の生産への影響を回避・軽減するため、高温耐性を持つ品種の育成と栽培技術の確立、新たな病害虫の防除対策など、高温環境下等での生産に適応する品種や技術の開発・普及とともに、地球温暖化による生産環境の変化を有効に活用するため、熱帯性果樹の低コスト安定生産技術の開発・実証などの「適応策」に取り組み、新たな農林水産ブランドの創出を目指します。

あわせて、二酸化炭素の吸収源となる森林を健全に育成するための間伐、再造林などの森林整備をはじめとする「緩和策」に取り組み、気候変動を迎え撃ち、「強靱でしなやかな農林水産業」の実現を図ります。

また、台風や集中豪雨による災害の未然防止のため、農業水利施設、農業用ため池、海岸保全施設及び治山施設の整備・保全を推進します。

(2) 鳥獣による被害の防止

野生鳥獣による農作物等の被害対策をより効果的に進めるため、集落で取り組む侵入防止柵の整備や保守点検、地域における指導的役割を担う人材の育成など、集落ぐるみで実施する防護対策を推進するとともに、県や市町村の鳥獣被害対策実施隊への即戦力となる多様な人材の活用や若手を中心とした狩猟者の育成・確保、関係機関との連携による広域捕獲や生息状況等の調査・分析を進め、捕獲対策を強化します。

また、捕獲したシカやイノシシの利活用について、機能性を活かした「アスリート食」の開発やペットフード等への利用拡大に取り組むとともに捕獲から消費まで一貫した総合的な対策を推進します。

(3) 食育・木育と地産地消の推進

徳島の豊かな地域食材を活かし、健全な食生活の実践や野菜摂取量アップを図るため、関係機関や県民との協働により、日本型食生活や郷土料理をはじめとする地域の食文化の普及啓発活動、料理コンクールの開催や若手食育リーダーの育成・支援に取り組みます。

また、県内に向け県産農林水産物の魅力を発信することにより更なる地産地消を推進するため、地産地消協力店と連携し、県産品の消費拡大や消費者への情報提供などに積極的に取り組めます。

さらに、県産材の魅力を発信するため、子どもから高齢者に至る全世代の県民が「徳島の木の良さ」を再認識できる木育推進拠点施設「徳島木のおもちゃ美術館」を核として、県下に「徳島ならではの」「木づかい県民運動」として定着を図るとともに、「とくしま木づかいフェア」や「徳島木育サミット」を開催します。

(4) 地域で育む農山漁村づくり

集落ぐるみで地域農業を支え、耕作放棄の防止や多面的機能の確保を図るため、「日本型直接支払制度」を効果的に活用するとともに、住民自らが行う地域資源を活用した「将来ビジョン」の作成から実践までの一体的なパッケージでの支援や、地域の実情に応じた生産基盤と生活環境の一体的な整備を行い、魅力ある地域づくりを推進します。

また、「地域の宝・棚田」が恒久的に維持されるよう、関係機関と連携した「棚田ネットワーク」を活用し、地域の振興施策を推進します。

さらに、徳島の林道に関する交通規制情報や林道マップなどを発信する「とくしま林道ナビ」を充実させ、多様化する利用者のニーズにワンストップで応えることで林道利用の推進を図り、中山間地域の活性化につなげます。

(5) 安全・安心な食料の安定的供給

「エシカル農産物」の需要拡大に対応するため、国際水準GAP取得のステップアップ支援や、全ての生産者が「とくしま安²GAP」を実践する仕組みを構築するとともに、農薬の適正使用の徹底、放射性物質検査の実施、農林水産物の処理・加工や流通施設の整備等により、安全で安心な食料の供給体制を整備します。

また、有機質資源の循環利用や、化学肥料・化学農薬使用量の低減を図るため、実証ほ場の設置による効果検証などを通じ、有機農業をはじめとする環境保全型農業を推進します。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位:千円)

区 分	令和4年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		財 源 内 訳							
			増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源	
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金		県 債
A	B	A-B	A/B×100	国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	県 債	一般財源	
農 林 水 産 政 策 課	1,776,552	1,822,155	△ 45,603	97.5	299,295			100	318,505	326,740		831,912
もうかるブランド推進課 (次世代農業室)	1,081,858	1,073,961	7,897	100.7	499,614		77		23,463	21,115		537,589
鳥獣対策・ふるさと創造課	802,000	797,739	4,261	100.5	538,359		7,013	1		7,000		249,627
畜 産 振 興 課	810,432	591,320	219,112	137.1	38,888		30,869	4,026	13,072	9,250		714,327
ス マ ー ト 林 業 課	5,370,869	5,940,830	△ 569,961	90.4	1,238,671		34,784	904	2,574,795	89,977	199,000	1,232,738
水 産 振 興 課	487,906	481,750	6,156	101.3	45,992			64,812	1,725	6,000		369,377
漁 業 調 整 課	296,764	270,775	25,989	109.6	3,441		9,346					283,977
農林水産総合技術支援センター 経 営 推 進 課	3,565,384	3,147,534	417,850	113.3	706,299		20,116	44,652	35,340	273,000	2,000	2,483,977
農 山 漁 村 振 興 課	2,371,996	2,484,029	△ 112,033	95.5	1,340,064	35,250		10,825	18,600	481,457	115,000	370,800
生 産 基 盤 課	11,349,547	10,131,485	1,218,062	112.0	4,136,769	1,210,003	17,603		437,439	32,924	3,409,000	2,105,809
森 林 整 備 課	6,786,034	6,598,108	187,926	102.8	3,648,460	88,061				24,750	2,373,000	651,763
計	34,699,342	33,339,686	1,359,656	104.1	12,495,852	1,333,314	119,808	125,320	3,422,939	1,272,213	6,098,000	9,831,896

特別会計

(単位:千円)

区 分	会 計 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳						
				増 減 A-B	率 A/B×100	国支出金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	繰越金	県 債
農 林 水 産 政 策 課	農業改良資金 貸付金特別会計	4,527	4,527	0	100.0				500	299	3,728	
	林業改善資金 貸付金特別会計	101,978	101,978	0	100.0				5,002	1,975	95,001	
	沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	80,912	80,912	0	100.0				7,260	910	72,742	
	計	187,417	187,417	0	100.0				12,762	3,184	171,471	
ス マ ー ト 林 業 課	県有林県行造林 事業特別会計	<250> 269,763	<250> 297,695	△ 27,932	90.6			<250> 178,434	215	91,078	36	
	港湾等整備事業 特別会計	81	81	0	100.0		81					
	計	<250> 269,844	<250> 297,776	△ 27,932	90.6		81	<250> 178,434	215	91,078	36	
合 計	<250> 457,261	<250> 485,193	△ 27,932	94.2		81	<250> 178,434	12,977	94,262	171,507		

注: 県有林県行造林事業特別会計及び合計欄の< >数字は、教育委員会施設整備課所管の再掲で外数である。

イ 課別主要事項説明
農林水産政策課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
農業総務費	1,130,418	1,177,419	△ 47,001	96.0	① 給与費 52人 ② 「未知への挑戦」実装費 ③ 農業委員会等補助費 ④ 農林水産業施策総合調整費 ⑤ 農林水産業未来創造事業費 ア 農林水産業未来創造基金積立金 イ 農山漁村未来創造事業	(451,028) (497,742) (5,000) (5,000) (137,721) (137,721) (36,576) (36,853) (500,093) (500,103) 200,093 200,103 300,000 300,000
農業金融対策費	58,315	67,812	△ 9,497	86.0	① 日本政策金融公庫資金等融資調査費 ② 災害経営資金等融資費 ③ 農業近代化資金融資費 ④ 農業経営改善促進資金融資費 ⑤ 農業改良資金貸付金特別会計へ繰出 ⑥ 林業改善資金貸付金特別会計へ繰出 ⑦ 農林水産業緊急支援費	(1,210) (1,280) (581) (581) (32,467) (31,637) (15,040) (15,040) (299) (299) (1,975) (1,975) (6,743) (17,000)
農業協同組合 指 導 費	301,400	301,400	0	100.0	① 農業協同組合育成指導費 ② 農協組織整備強化総合対策費	(1,400) (1,400) (300,000) (300,000)
農業共済団体 指 導 費	422	422	0	100.0	① 農業共済団体指導監督費	(422) (422)
農地総務費	57,149	51,709	5,440	110.5	① 給与費 9人	(57,149) (51,709)
農地調整費	212,718	208,153	4,565	102.2	① 給与費 ② 農地管理調整費 ③ 農地移動統制費	(8,840) (8,773) (1,900) (1,900) (39) (39)

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
農地調整費					④ 農地保有合理化促進費 ア ㊦遊休農地解消緊急対策事業 ⑤ 自作農創設費	(192,000) (187,502) 4,500 (9,939) (9,939)
水産業総務費	16,130	15,240	890	105.8	① 漁業金融指導費 ② 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計へ繰出	(15,220) (14,330) (910) (910)
農林水産政策課 合 計	1,776,552	1,822,155	△ 45,603	97.5		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
農業改良資金 貸付金特別会計	4,527	4,527	0	100.0	① 農業改良資金 償還金の納付に要する経費 ② 就農支援資金 償還金の納付に要する経費	(1,799) (1,799) (2,728) (2,728)
林業改善資金 貸付金特別会計	101,978	101,978	0	100.0	① 林業改善資金 林業者等に無利子資金の貸付けを行う経費	(101,978) (101,978)
沿岸漁業改善 資金貸付金 特別会計	80,912	80,912	0	100.0	① 沿岸漁業改善資金 沿岸漁業従事者等に無利子資金の貸付けを行う経費	(80,912) (80,912)
農林水産政策課 合 計	187,417	187,417	0	100.0		

もうかるブランド推進課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	225,162	279,276	△ 54,114	80.6	① 地方創生の深化のための支援費 (225,162) ア 〇県産米安定生産・販売確立事業 4,500 イ 〇郷土料理継承事業 2,000 ウ とくしま「阿波ふうど」新しい物流促進事業 6,500 エ 「とくしまブランド推進機構」展開事業 32,900 オ ターンテーブル魅力発信事業 53,126 カ 「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」推進事業 44,900 キ 6次産業化商品の販路開拓協働事業 11,200	(279,276)
農作物対策費	79,766	76,166	3,600	104.7	① 環境保全型農業推進費 (21,255) ② 水田農業経営対策費 (58,511)	(17,655) (58,511)
園芸総務費	254,516	238,755	15,761	106.6	① 給与費 35人 (252,494) ② 園芸諸費 (1,180) ③ 農産物販売あつ旋費 (622) ④ 卸売市場整備費 (220) ア 卸売市場検査指導事業 220	(236,733) (1,180) (622) (220) 220
園芸振興費	522,414	479,764	42,650	108.9	① 園芸振興指導費 (232,277) ア 徳島県食料産業・6次産業化交付金事業 44,000 ② 新鮮とくしまブランド戦略対策費 (27,437) ③ 野菜経営安定対策費 (150,400) ④ 農業生産総合対策等事業費 (110,000) ⑤ 安全安心農産物推進費 (2,300)	(165,127) 76,000 (25,437) (150,400) (137,000) (1,800)
もうかる ブランド推進課 (次世代農業室) 合 計	1,081,858	1,073,961	7,897	100.7		

鳥獣対策・ふるさと創造課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	17,038	16,250	788	104.8	① 地方創生の深化のための支援費 (17,038) ア 「猪・鹿・猿 調査分析・集中捕獲」事業 4,000 イ 「阿波地美栄」魅力発信・消費拡大パワーアップ事業 6,090 ウ 「とくしま狩猟マイスター」への道プロジェクト事業 6,948	(16,250)
環境衛生総務費	29,141	29,888	△747	97.5	① 給与費 3人 (29,141)	(29,888)
環境衛生指導費	156,479	160,893	△4,414	97.3	① 鳥獣等保護費 (156,479) ア 「猪・鹿・猿 調査分析・集中捕獲」事業 30,400 イ 指定管理鳥獣捕獲等事業 113,254	(160,893)
農 業 総 務 費	318,372	303,872	14,500	104.8	① 給与費 9人 (60,472) ② 農作物鳥獣被害防止対策費 (254,800) ア ④活かせ多様な人材！鳥獣捕獲強化事業 30,200 イ 鳥獣被害防止総合支援事業 184,000 ウ 「阿波地美栄」魅力発信・消費拡大パワーアップ事業 22,000 ③ 農村振興対策費 (3,100)	(70,442) (230,830)
山 村 振 興 対 策 事 業 費	280,969	286,834	△5,865	98.0	① 中山間振興事業費 (280,969) ア 中山間地域等直接支払事業 280,969	(286,834)
造 林 費	1	2	△1	50.0	① とくしま豊かな森づくり推進事業費 (1)	(2)
鳥獣対策・ふる さと創造課 合 計	802,000	797,739	4,261	100.5		

畜産振興課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	17,930	19,630	△1,700	91.3	① 地方創生の深化のための支援費 ア 選ばれる徳島県産畜産物支援事業 イ とくしまの酪農・乳用生産基盤事業 ウ 「とくしま三ツ星ビーフ」販路拡大強化事業	(17,930) (19,630) 900 7,000 7,500
飼 肥 料 対 策 費	72	72	0	100.0	① 飼肥料対策費	(72) (72)
畜 産 総 務 費	393,295	396,533	△3,238	99.2	① 給与費 45人	(393,295) (396,533)
畜 産 振 興 費	70,384	70,413	△29	100.0	① 畜産振興対策費 ② 肉畜生産経営対策費 ③ 肉畜鶏卵流通対策費 ④ 酪農振興対策費 ⑤ 乳用牛改良対策費 ⑥ 腕山放牧場運営費 ⑦ 自給飼料対策費 ⑧ 流通飼料対策費 ⑨ 畜産環境対策費 ⑩ 畜産物安全対策費 ⑪ 牛肉輸入自由化対策費	(2,146) (4,146) (13,393) (12,733) (4,624) (3,424) (2,138) (2,138) (6,377) (4,177) (983) (983) (286) (286) (156) (156) (28,312) (30,401) (450) (450) (11,519) (11,519)

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
家畜保健衛生費	328,751	104,672	224,079	314.1	① 給与費 2人 (36,089) ② 家畜衛生対策費 (15,453) ③ 家畜保健衛生所運営費 (220,136) ア 家畜保健衛生所再編整備事業 191,000 ④ 家畜防疫対策費 (57,073)	(26,289) (11,983) (30,636) (35,764)
畜産振興課計 合	810,432	591,320	219,112	137.1		

スマート林業課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	123,964	29,889	94,075	414.7	① 地方創生の深化のための支援費 (123,964) ア 林業起業支援バックアップ事業 2,500 イ 木づかい県民運動定着促進事業 11,000 ウ 県産材サプライチェーン構築事業 5,000 エ 木造建築活性化事業 1,000 オ 県産木材競争力強化対策事業 5,000	(29,889)
林 業 総 務 費	868,639	872,619	△3,980	99.5	① 給与費 70人 (568,560) ② 林業諸費 (6,243) ③ 森林組合指導費 (100,900) ④ 林業労働対策費 (119,419) ア とくしま林業アカデミー事業 100,350 イ とくしま林業リカレント支援事業 12,500 ⑤ 森林審議会費 (224) ⑥ 森林整備地域活動支援事業費 (72,383) ⑦ 森林保険費 (910)	(591,344) (5,238) (100,900) (101,617) 80,600 12,500 (224) (72,386) (910)
林 業 振 興 指 導 費	3,085,416	3,783,857	△698,441	81.5	① 森林計画編成事業費 (44,738) ア 航空レーザ測量データ利活用推進事業 25,000 イ とくしま公的森林管理推進事業 12,140 ② 林業改良指導費 (3,699) ③ 木材需要拡大奨励費 (54,822) ア 木造建築活性化事業 50,500 ④ 林材業振興対策費 (2,524,407) ⑤ 林業力倍増基盤整備促進事業費 (457,750) ア 森林・林業グリーン成長推進事業 430,000	(23,841) 16,143 (3,699) (461,910) 2,789,957) (504,450) 476,700

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
森 林 病 害 虫 防 除 費	9,000	9,000	0	100.0	① 森林病虫害等駆除費 (9,000)	(9,000)
造 林 費	1,207,487	1,147,402	60,085	105.2	① 環境緑化推進費 (13,066) ア 集まれ！山の学舎フォレストキャンパス事業 3,700 ② 千年の森づくり推進事業費 (18,554) ③ 森林環境保全整備事業費 (867,907) ④ 造林対策費 (194,215) ⑤ 優良種苗生産対策費 (14,975) ⑥ 県単独林業生産等支援事業費 (65,268) ⑦ 公有林化等推進事業費 (25,502) ⑧ 森林被害対策事業費 (8,000)	(13,066) 3,700 (18,554) (734,304) (244,228) (9,975) (65,268) (54,007) (8,000)
治 山 費	76,363	98,063	△21,700	77.9	① 神山森林公園管理運営費 (76,363)	(98,063)
スマート林業課 合 計	5,370,869	5,940,830	△ 569,961	90.4		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 予算額		
			増減 A-B	率 A/B×100				
県有林県行造林 事業特別会計	269,763	297,695	△ 27,932	90.6	① 管理費 (23,269) (23,181) 給与費 3人	(23,181)		
					② 県有林費 (144,025) (215,588) 県有林の管理及び既借入金の償還を行う経費		(215,588)	
					③ 県行造林費 (102,369) (58,826) 県行造林の管理及び既借入金の償還を行う経費			(58,826)
					④ 公団造林費 (100) (100) 公団造林地の間伐事業を行う経費			
港湾等整備事業 特別会計	81	81	0	100.0	① 県営貯木場管理費 (81) (81)	(81)		
スマート林業課 合 計	269,844	297,776	△ 27,932	90.6				

水産振興課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	55,080	67,306	△12,226	81.8	① 地方創生の深化のための支援費 (55,080) ア ④気候変動適応型藻類養殖推進事業 6,000 イ とくしま漁業アカデミー運営事業 26,000 ウ 漁海況予測システム構築事業 3,000	(67,306) 24,400 3,000
水産業総務費	172,272	160,369	11,903	107.4	① 給与費 21人 (172,272)	(160,369)
水産業振興費	214,389	207,910	6,479	103.1	① 給与費 (971) ② 漁業経営構造改善事業費 (10,000) ③ 漁業漁村活性化推進費 (6,690) ④ 栽培漁業促進費 (9,247) ⑤ 浅海内水面増殖対策費 (3,184) ⑥ 水産資源保護対策費 (4,849) ⑦ 水産業改良普及活動費 (580) ⑧ 漁業生産の担い手確保・育成費 (12,880) ⑨ 水産物流通対策費 (1,626) ⑩ 漁業用無線局管理費 (17,345) ⑪ 種苗生産施設管理費 (147,017)	(971) (10,000) (6,690) (17,847) (3,184) (4,849) (580) (880) (0) (19,845) (143,064)
水産業協同組合 指 導 費	46,165	46,165	0	100.0	① 水産業協同組合指導費 (46,165)	(46,165)
水産振興課 合 計	487,906	481,750	6,156	101.3		

漁業調整課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
水産業総務費	133,916	127,648	6,268	104.9	① 給与費 16人 (133,916)	(127,648)
漁業調整費	38,408	42,822	△4,414	89.7	① 給与費 (1,820) ② 漁政費 (1,464) ③ 海区漁業調整委員会費 (28,180) ア 委員報酬 15人 3,847 イ 給与費 3人 24,178 ④ 内水面漁場管理委員会費 (2,460) ア 委員報酬 10人 2,049 ⑤ 漁船行政費 (1,448) ⑥ 水産資源保護監視員費 (3,036)	1,783 (6,844) (27,251) 3,847 22,811 (2,460) 2,049 (1,448) (3,036)
漁業取締費	124,440	100,305	24,135	124.1	① 漁業取締指導費 (6,501) ② 漁業取締船運航管理費 (117,939)	(6,501) (93,804)
漁業調整課 合 計	296,764	270,775	25,989	109.6		

農林水産総合技術支援センター経営推進課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	92,460	89,360	3,100	103.5	① 地方創生の深化のための支援費 (92,460) (89,360) ア ④農林水産業における環境負荷軽減技術開発事業 5,500 イ ④「農作業シェア」で健康増進！労働力支援モデル創出事業 8,000 ウ かんきつテラス交流事業 2,000 3,000 エ アグリビジネスアカデミー運営費 10,700 11,000 オ とくしま農林水産未来人材スクール魅力発信事業 1,000 1,500 カ 農業の多様な働き方支援事業 4,800 5,000 キ 気候変動に打ち克つ農林水産適応技術開発プロジェクト 15,500 18,000 ク 県有種雄牛造成体制整備事業 2,500 2,500 ケ 生産性革命を実現する徳島スマート農林水産業推進事業 12,000 15,000 コ 農林水産サイエンスゾーン企業参入スタート事業 2,800 3,800 サ 次代を担う農業人材・経営体育成事業 23,360 23,360 シ 農作業安全確保加速化事業 4,300 4,300	
農 業 総 務 費	2,423,343	2,243,289	180,054	108.0	① 給与費 173人 (1,520,330) (1,543,542) ② 農林水産総合技術支援センター企画調整費 (100,733) (105,069) ③ 就業機会創出支援費 (605,195) (385,745) ア ④新規就農者育成総合対策事業 604,475 ④ 経営総合対策等推進費 (80,000) (80,000) ⑤ 農業大学校費 (15,551) (15,551) ⑥ 農業改良企画費 (804) (804)	

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
農業総務費					⑦ 青年農業者対策費 (1,182) ⑧ 多様な担い手育成支援費 (13,880) ア アグリサイエンスゾーンを活用した次世代人材育成加速化事業 2,350 イ 農業経営者サポート事業 8,230 ⑨ 農林水産総合技術支援センター運営費 (85,668)	(1,182) (10,305) 2,350 7,955 (101,091)
農業改良普及費	50,161	52,246	△ 2,085	96.0	① 給与費 1人 (6,232) ② 農林水産総合技術支援センター運営費 (37,942) ③ 改良普及職員研修費 (1,160) ④ 農業改良普及推進費 (4,827)	(7,751) (36,302) (1,160) (7,033)
農作物対策費	3,187	1,987	1,200	160.4	① 環境保全型農業推進費 (3,187) ア ⑧とくしまグリーン栽培転換支援事業 1,200	(1,987)
植物防疫費	6,924	7,924	△ 1,000	87.4	① 給与費 (228) ② 病虫害防除対策費 (6,696)	(228) (7,696)
農業研究費	11,543	11,991	△ 448	96.3	① 受託試験研究費 (9,674) ② 県単独試験研究費 (1,869)	(10,122) (1,869)
園芸総務費	66,362	65,496	866	101.3	① 給与費 9人 (66,362)	(65,496)
園芸振興費	1,553	2,353	△ 800	66.0	① 農業生産資材廃棄物処理適正化対策費 (1,076) ② 園芸振興指導費 (40) ③ 安全安心農産物推進費 (437)	(1,076) (40) (1,237)
果樹研究費	631	631	0	100.0	① 試験研究費 (631)	(631)
畜産総務費	206,687	211,718	△ 5,031	97.6	① 給与費 25人 (206,687)	(211,718)

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
畜産研究費	96,041	110,301	△ 14,260	87.1	① 給与費 3人 (21,854) ② 農林水産総合技術支援センター運営費 (14,706) ③ 試験研究費 (59,481)	(31,594) (19,677) (59,030)
農地調整費	24,000	4,000	20,000	600.0	① 農地保有合理化促進費 (24,000)	(4,000)
林業総務費	73,361	76,548	△ 3,187	95.8	① 給与費 8人 (73,361)	(76,548)
森林林業 研究費	21,211	21,211	0	100.0	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (18,807) ② 試験研究費 (2,404)	(18,807) (2,404)
水産業総務費	155,913	162,382	△ 6,469	96.0	① 給与費 19人 (155,913)	(162,382)
水産研究費	332,007	86,097	245,910	385.6	① 給与費 (12,683) ② 農林水産総合技術支援センター運営費 (21,048) ③ 漁業調査船運航管理費 (278,101) ア 漁業調査船「とくしま」新船建造事業 172,640 ④ 受託試験研究費 (17,873) ⑤ 県単独試験研究費 (2,302)	(13,058) (21,048) (35,234) 10,000 (14,455) (2,302)
農林水産総合 技術支援センター 経営推進課 合 計	3,565,384	3,147,534	417,850	113.3		

農山漁村振興課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	1,990	2,780	△790	71.6	① 地方創生の深化のための支援費 ア 未来へ「つなぐ！」農山漁村（ふるさと） 元気づくり事業	(1,990) (2,780) 1,180 1,970
農 業 総 務 費	4,770	4,770	0	100.0	① 農村振興対策費	(4,770) (4,770)
山 村 振 興 対 策 事 業 費	3,197	8,267	△5,070	38.7	① 中山間振興事業費	(3,197) (8,267)
農 地 総 務 費	923,280	908,511	14,769	101.6	① 給与費 7人 ② 土地改良計画調査事業費 ③ 土地改良団体指導費 ④ 土地改良施設等維持管理費 ア 多面的機能支払交付金事業 ⑤ 中山間ふるさと・水と土保全基金積立金 ⑥ 中山間ふるさと・水と土保全対策費 ア 未来へ「つなぐ！」農山漁村（ふるさと） 元気づくり事業 ⑦ 国庫返納金	(66,867) (50,068) (22,830) (23,330) (20,301) (20,301) (775,000) (775,000) 775,000 775,000 (10,825) (10,825) (18,457) (19,987) 15,870 17,400 (9,000) (9,000)
土 地 改 良 費	438,759	559,701	△120,942	78.4	① 県単独土地改良事業費 ア 農業版BCP現場力強化事業 ② 中山間地域農村活性化総合整備事業費	(176,959) (161,801) 900 900 (261,800) (397,900)

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
農地調整費	1,000,000	1,000,000	0	100.0	① 地籍調査費 (1,000,000) ア 市町村補助金 998,100	(1,000,000) 998,100
農山漁村振興課 合 計	2,371,996	2,484,029	△ 112,033	95.5		

生産基盤課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
農地総務費	3,443,692	2,568,222	875,470	134.1	① 給与費 12人 ② 農業土木指導監督費 91人 ③ 土地改良団体指導費 ④ 土地改良施設等維持管理費 ⑤ 国直轄事業負担金	(116,946) (108,188) (736,016) (736,016) (18,080) (21,000) (4,818) (4,818) (2,567,832) (1,698,200)
土地改良費	3,580,564	3,335,176	245,388	107.4	① 県営かんがい排水事業費 ② 団体営土地改良事業費 ③ 県単独土地改良事業費 ④ 基幹農道整備事業費 ⑤ 広域営農団地農道整備事業費 ⑥ 県営農道整備事業費 ⑦ 経営体育成基盤整備事業費 ⑧ 農業水利施設保全対策事業費 ⑨ 農業水利施設保全合理化事業費 ⑩ 農地海岸保全施設等維持補修費	(56,800) (26,900) (144,750) (221,767) (9,220) (8,950) (107,600) (142,016) (522,500) (527,895) (36,600) (53,800) (364,400) (410,955) (2,211,300) (1,869,093) (107,394) (73,800) (20,000)
農地防災事業費	2,135,400	1,780,200	355,200	120.0	① 耕地地すべり防止事業費 ② 災害関連緊急地すべり防止事業費 ③ 老朽ため池等整備事業費 ④ 耕地災害関連事業費	(291,700) (119,000) (588,000) (588,000) (581,600) (417,800) (9,000) (9,000)

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
農地防災事業費					⑤ 地盤沈下対策事業費 (257,600) ⑥ 国営付帯県営農地防災事業費 (205,300) ⑦ 震災対策農業水利施設整備事業費 (14,700) ⑧ 農地海岸保全施設整備事業費 (187,500)	(225,500) (344,000) (39,300) (37,600)
水産業総務費	61,239	61,239	0	100.0	① 水産事業設計監督費 9人	(61,239)
漁港管理費	152,903	126,076	26,827	121.3	① 給与費 ② 漁港管理費 ③ 県管理漁港維持補修費	(5,841) (9,743) (137,319)
漁港建設費	1,086,349	1,043,305	43,044	104.1	① 広域漁港整備事業費 ② 水産物供給基盤機能保全事業費 ③ 水域環境保全創造事業費 ④ 漁港環境整備事業費 ⑤ 漁港海岸保全施設整備事業費 ⑥ 県単独漁港漁場整備事業費 ⑦ 水産基盤整備調査事業費 ⑧ 海面環境保全推進事業費	(379,530) (405,125) (64,150) (8,640) (182,150) (41,311) (4,693) (750)
農地及び農業用 施設災害復旧費	662,400	657,600	4,800	100.7	① 過年発生災害復旧事業費 ② 現年発生災害復旧事業費 ③ 災害査定設計委託費	(17,400) (643,000) (2,000)
耕地海岸施設 災害復旧費	30,000	30,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費	(30,000)

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	197,000	474,000	△277,000	41.6	① 現年発生災害復旧事業費 (190,000)	(190,000)
					② 災害査定設計委託費 (7,000)	(7,000)
生 産 基 盤 課 計	11,349,547	10,075,818	1,273,729	112.6		

森林整備課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
林業総務費	59,216	56,330	2,886	105.1	① 給与費 6人 (55,648) ② 林業諸費 (3,568)	(52,762) (3,568)
林業振興指導費	251,816	251,816	0	100.0	① 林務事業設計監督費 30人 (251,816)	(251,816)
林道費	2,229,811	2,151,162	78,649	103.7	① 森林基盤整備事業費 (2,149,800) ア 県営事業費 1,625,320 イ 補助事業費 524,480 ② 県単独林道事業費 (80,011)	(2,071,151) 1,587,456 483,695 (80,011)
治山費	3,129,991	2,773,600	356,391	112.8	① 給与費 (1,914) ② 治山事業費 (1,848,692) ③ 林野地すべり防止事業費 (194,923) ④ 災害関連緊急治山事業費 (637,000) ⑤ 災害関連緊急地すべり防止事業費 (100,000) ⑥ 県単独治山事業費 (87,619) ⑦ 保安林整備管理費 (6,947) ⑧ 公有林化等推進事業費 (3,000) ⑨ 国直轄事業負担金 (130,000) ⑩ 現年発生林地崩壊防止事業費 (25,000) ⑪ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 (15,000) ⑫ 治山維持補修費 (79,896)	(1,851) (1,610,999) (84,239) (637,000) (100,000) (80,619) (4,996) (4,000) (160,000) (25,000) (15,000) (49,896)
災害林道復旧費	934,000	1,184,000	△250,000	78.9	① 過年発生災害復旧事業費 (169,000) ② 現年発生災害復旧事業費 (765,000)	(419,000) (765,000)

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
治山施設災害 復旧費 (農林水産施設)	4,200	4,200	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (4,200)	(4,200)
治山施設災害 復旧費 (土木施設)	177,000	177,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (153,000) ア 現年治山施設災害復旧事業 123,000 イ 現年地すべり防止施設災害復旧事業 30,000 ② 国直轄災害復旧事業負担金 (15,000) ③ 災害査定設計委託費 (9,000)	(153,000) 123,000 30,000 (15,000) (9,000)
森 林 整 備 課 合 計	6,786,034	6,598,108	187,926	102.8		

(2) 継続費
 一般会計
 (新規)

(単位：千円)

課名	事業名	全体計画					
		年度	年割額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
農林水産総合技術センター 経営推進課	漁業調査船「とくしま」新船建造事業	4	172,000			172,000	
		5	747,000				747,000
		6	434,000				434,000
		計	1,353,000			172,000	1,181,000

(3) 債務負担行為
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
農林水産政策課	公益財団法人徳島県農業開発公社の農地保有合理化事業等資金損失補償契約 (令和4年度事業分)	自 令和5年度 至 令和15年度	融資額 50,000千円 並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償				
畜産振興課	家畜保健衛生所再編整備事業工事請負等契約	令和5年度	50,000				50,000
スマート林業課	公益社団法人徳島森林づくり推進機構の株式会社日本政策金融公庫資金損失補償契約 (令和4年度貸付分)	自 令和4年度 至 令和60年度	融資額 145,199千円 に対するつぎにかか げる損失補償 償還期限到来後10か 月の期間満了の日 (以下「損失確定 日」という。)にお いて、株式会社日本 政策金融公庫が弁済 を受けなかった元利 金合計額(遅延損害 金を含む。)及び損 失確定日の翌日から 補償履行の日までの 利率年11%の割合に よる金額				

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
農山漁村振興課	中山間地域農村活性化総合整備事業工事請負等契約	令和5年度	60,000	33,000	16,000	9,000	2,000
生産基盤課	基幹農道整備事業工事請負等契約	令和5年度	30,000	17,700	8,000	2,580	1,720
	広域営農団地農道整備事業工事請負等契約	令和5年度	140,000	74,500	44,000	14,000	7,500
	経営体育成基盤整備事業工事請負等契約	令和5年度	120,000	73,750	28,000	13,250	5,000
	農業水利施設保全対策事業工事請負等契約	令和5年度	205,000	103,250	49,000	44,300	8,450
	耕地地すべり防止事業工事請負等契約	令和5年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	老朽ため池等整備事業工事請負等契約	令和5年度	100,000	55,000	28,000	11,600	5,400

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
生産基盤課	地盤沈下対策事業工事請負等契約	令和5年度	100,000	55,000	35,000	6,000	4,000
	国営付帯県営農地防災事業工事請負等契約	令和5年度	55,000	28,750	16,000	7,000	3,250
	農地海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和5年度	40,000	20,000	18,000		2,000
	広域漁港整備事業工事請負等契約	令和5年度	200,000	100,000	66,000	26,000	8,000
	水産物供給基盤機能保全事業工事請負等契約	令和5年度	100,000	50,000	32,000	14,000	4,000
	水域環境保全創造事業工事請負等契約	令和5年度	60,000	30,000	27,000		3,000
	漁港海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和5年度	50,000	25,000	22,000		3,000

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
生産基盤課	県単独漁港漁場整備事業工事請負等契約	令和5年度	15,000		12,000	3,000	
森林整備課	森林基盤整備事業工事請負等契約	令和5年度	380,000	190,000	151,000	21,079	17,921
	治山事業工事請負等契約	令和5年度	250,000	125,000	112,000		13,000
	林野地すべり防止事業工事請負等契約	令和5年度	20,000	10,000	9,000		1,000

2 その他の議案等

(1) 条 例 案

ア 徳島県農林水産関係手数料条例の一部を改正する条例（農林水産政策課）

- ・改正の理由

畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律が制定され、所定の基準を満たした畜舎等について建築基準法令適用が除外される畜舎建築利用計画認定制度が創設されたことに伴い、所要の手数料を定める必要がある。

- ・改正の概要

畜舎建築利用計画の認定申請に対する審査等に係る手数料を定めることとした。

- ・施行期日

令和4年4月1日から施行することとした。

イ 畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律施行条例（畜産振興課）

- ・制定の理由

上記「ア」の畜舎建築利用計画認定制度が創設されたことに伴い、本県の建築基準法施行条例の内容に鑑み、必要となる制限を定める必要がある。

- ・制定の概要

1 崖の上端面の位置若しくは下端面の位置又は崖に畜舎等の建築等をする場合における畜舎等の敷地及び構造に関する制限を定めることとした。

2 都市計画区域（市街化区域及び用途地域を除く。）内に畜舎等の建築等をする場合における畜舎等の敷地と道路との関係に関する制限を定めることとした。

- ・施行期日

令和4年4月1日から施行することとした。